ながさき 県議会だより

11月定例会

審査した案件と結果

知事提出の議案
- 予算　7件(可決)
- 事件　6件(可決)
- 人事　1件(同意)
- 条例　6件(可決)
- 計画　1件(可決)
- 認定　3件(認定)

議員等提出の案件
- 発議　1件(可決)
- 意見書　4件(可決)
- 議員派遣　1件(可決)

請願
- 1件　(不採択)

可決された意見書

○国土強靭化対策の継続・拡充を求める意見書
○国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して受けられるための適切な財源の確保に関する意見書
○HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンに関する意見書
○スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

令和元年11月定例会にて活発な論議が交わされました

令和元年11月定例会は、11月27日から12月20日まで開かれました。

本会議初日は、「令和元年度長崎県一般会計補正予算(第4号)」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、九州新幹線西九州ルートの整備促進、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口流出対策、農林水産業の振興対策、道路・港湾整備等の土木行政、教育行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、本年8月の集中豪雨や台風17号による被災施設の復旧に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、一般会計39億3,983万3千円の増額補正となりました。

本定例会では、23件の議案を原案のとおり可決、同意するとともに、「平成30年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など3件について認定しました。

また、「国土強靭化対策の継続・拡充を求める意見書」など4件の意見書を可決し閉会しました。

常任委員会

総務委員会　委員長／中島 浩介

【質問】令和7年度中に県南地域の3つの振興局を1つに再編する方針とのことであるが、財政面での削減効果はどの程度を見込んでいるのか。
【答弁】人件費については、集約することにより約30名程度の削減で概ね平年ベースで年間約2億4千万円の削減、建設費については、再編する場合は、概算で約60億円、再編せずに3つの庁舎を建設する場合は約70億円となり、約10億円程度のコスト削減を見込んでいる。
【主な論議事項】ながら運転の罰則強化について／ユニバーサルツーリズムについて／国連機関の誘致について／IR開業を見据えた長崎空港の民営化について　等

文教厚生委員会　委員長／ごう まなみ

【質問】建築基準法の改正により、耐火基準の制限が緩和されたが、認定こども園については、改正前の基準を維持するため、国に合わせて条例を改正するものであるが、認定こども園の建替え等による仮施設の場合においても、子ども達の命を守るために、耐火基準が必要な施設を確保するようにしっかりと指導していくべきだと思うがどうか。
【答弁】仮園舎となる場合においても条例で規定する耐火基準を満たす建物を借りていただくよう指導していきたい。
【主な論議事項】長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の整備について／世知原少年自然の家の廃止について／子宮頸がんワクチンについて／医療的ケア児の数の把握について　等

環境生活委員会　委員長／坂本　浩

【質問】高齢運転者の定義、及び交通事故の発生件数は。また、どのような交通事故防止対策に取り組んでいるのか。
【答弁】65歳以上が高齢運転者と定義されている。平成30年中の県内での高齢者にかかる交通事故発生件数は1,618件、負傷者は1,056人、死者は17人であり、発生件数は交通事故全体の34.9%を占める。自動ブレーキ等の安全運転サポート車の体験による普及啓発等を実施しており、今後も関係機関等と連携し高齢者の交通事故防止対策に取り組んでいく。
【主な論議事項】建設業における人材の確保・育成に向けた取組について／大規模災害の先を見据えた河川改修及び洪水対策について／海岸漂着物等対策の推進について／ナガサキニモカの導入について　等

農水経済委員会　委員長／大場 博文

【質問】長崎県ビジネス支援プラザのこれまでの実績は。また、さらに実績を上げる観点から、指定管理者の審査はどのように行われたのか。
【答弁】平成17年の開設から、これまで112社が利用後に退去しているが、そのうち73社が県内で事業継続している。成功事例として、雇用を拡大し、従業員約30名、年間売上約6,500万円まで成長した企業もある。指定管理者の指定については、提案のあった新たな取組等が実施可能であるかという観点で、外部の専門家を含め審査した。
【主な論議事項】中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律について／基幹産業の振興について／長崎県水産業就業支援フェアについて／卸売市場法の改正について／水稲「なつほのか」の普及促進について／農協改革について　等

予算決算委員会　委員長／浅田 ますみ

【質問】看護キャリア支援センターの研修事業において、離島の看護師のキャリアアップに向けては、ICTを駆使して本土と離島を結んだリアルタイムな研修を行うなどの環境をいかに築いていくかという取組が必要だと思われるがどうか。
【答弁】研修事業においては、新人看護師やその指導者を対象とした研修、さらにはキャリアアップや、再就職のための研修などを実施している。今後、離島地区の研修事業では、インターネット環境を活用し、本土への移動負担の軽減や、本土地区と相互で質問ができるなど、研修環境の整備に努めていきたい。
【主な論議事項】住宅整備費について／漁港災害復旧費について　等

一般質問

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略と令和2年度重点戦略について

徳永　達也〈雲仙市/自由民主党・県民会議〉

【質問】これまでの施策による成果や課題を踏まえ、次期総合戦略ではどのような施策を講じていくのか。
【答弁】雇用の場の創出のため、航空機、ロボット、IoT、海洋エネルギーの分野における大学等との連携による専門人材の育成や、先端技術の導入等の推進に加え、成長が見込まれる分野の企業誘致にも力を注ぎ、県内就職対策やUターン就職対策等との連携を強化していく。また、首都圏や福岡県におけるUターン就職対策を強化していく。

離島地域の水産業振興について

坂本　智徳〈対馬市/自由民主党〉

【質問】イカ釣りの不漁に苦しむ漁業者の現状と、その対策をどのように考えているのか。
【答弁】壱岐や対馬における聞き取り調査の結果、不漁の長期化や資金面などから、今後の漁業継続を不安視する声が多いため、関係機関と連携し、既往貸付金の制度内での返済期間の延長や漁業共済金の一部仮払いなど、緊急的な対応を進めるとともに、共済加入を図るため浜回りを実施している。また、国に対してイカ釣り漁の厳しい現状を伝えるとともに、必要な国の予算の確保に努めていく。

児童相談所の体制について

山田　朋子〈佐世保市・北松浦郡/改革21〉

【質問】児童福祉法の一部改正に伴い、児童福祉士については令和4年度から、児童心理士については令和6年度から増員の必要があるが、どのようなスケジュール感で増員していくのか。また全国的に専門職の獲得競争が始まっているが県の対応は。
【答弁】所定の職員の確保が、できるだけ早く実現できるよう、人事当局とも協議しながら、学生への説明会の開催など早めに対応することで、しっかりとした計画的な採用につなげていきたい。

国による雲仙直轄砂防事業完了後の施設管理について

山本　由夫〈島原市/自由民主党・県民会議〉

【質問】国の直轄砂防事業完了後の施設管理についての考えと今後の取り組みは。
【答弁】令和2年度に直轄砂防事業が完了しても、大雨による土砂の流出や溶岩ドームが崩落するリスクが存在することから、今後も地域の安全で安心な暮らしを確保するため、高度な技術力や知見を持つ国による砂防施設の管理が必要不可欠である。現在、島原半島3市等と連携し国へ要望を行っており、今後も強く働きかけていきたい。

子宮頸がんワクチンの接種について

ごう　まなみ〈長崎市/自由民主党〉

【質問】子宮頸がんワクチンの接種について、積極的な勧奨再開を求める意見が増えているが、県の考えは。
【答弁】国において、積極的な勧奨の再開について早急に結論を出す必要があり、それまでの間も副反応の可能性を含めた予防接種に関する適切な情報提供が重要と考える。そのため、県や市町からの情報提供だけでなく、かかりつけ医等の専門家が本人や保護者に直接説明することが有効と考えており、県医師会等と連携して適切な情報提供に努めていきたい。

漁業就業者の確保について

久保田　将誠〈長崎市/自由民主党〉

【質問】このまま漁業就業者が減っていけば、漁業が衰退し、まち全体が疲弊していくが、新規就業者確保のための対策は。
【答弁】漁協等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、高校生の体験研修や就業前の技術習得支援等を総合的に展開している。今年度からは、県主催で初となる「水産業就業フェア」の開催や、親元で就業する漁家子弟への支援を強化した。さらに新規就業者の着業に際して、経営指導や国事業の活用等により、経営の安定化と離職防止に力を注いでいる。

ミライon図書館について

小林　克敏〈大村市/自由民主党・県民会議〉

【質問】県立・市立一体型の図書館を県央の大村市に整備したことで、どのような効果があるか。
【答弁】交通アクセスに優れた大村市に移転したことで、全国トップクラスの収蔵能力と125万冊の資料を有し、県民の幅広いニーズに応えられる機能が充実した。駐車場も205台を整備し、県内各地から車でも気軽に来館できる。また、県・市双方の人的・物的資源を有効活用した効率的運営が図られることから、来館者サービスや県民への広域的支援の向上に繋がる。

新幹線建設等鉄道整備について

宮島　大典〈佐世保市・北松浦郡/改革21〉

【質問】平成4年の「九州新幹線(長崎ルート)等の整備に関する基本的な考え方」のうち、将来、長崎市から福岡市間にフル規格の新幹線が運行されるようになった時は、佐世保市にもフル規格新幹線鉄道網への直通運行が可能となるよう、その実現に努めるとの項目にかかる県の所感は。
【答弁】本項目は本年3月に佐世保市やJR九州と従前と変更ない旨、確認している。西九州ルートの全線フル規格での整備実現に向けて全力で取り組むとともに、JR佐世保線の高速化対策についても着実に進めていきたい。

島原半島の道路整備について

中島　浩介〈南島原市/自由民主党・県民会議〉

【質問】島原・天草・長島連絡道路は、国において地域高規格道路の候補路線に指定され、長崎県広域道路網マスタープランにも、広域道路の交流促進型として位置付けられており、一定めどが立ち次第、計画路線へ格上げが望まれるが、今後どのように取り組むのか。
【答弁】国においては、重要物流道路の制度の創設に伴い、新たな広域道路交通計画を策定するとされていることから、当該区間の本計画への位置付けについて、熊本や鹿児島両県、国とも十分協議していきたい。

県立高等学校への公費による空調設備の設置について

浦川　基継〈長崎市/自由民主党〉

【質問】小中学校の空調設備を公費で順次整備しているが、県立高校についても公費での整備に転換するべきでは。
【答弁】県立高校の空調設備については、国の補助制度等がなく、設置費や維持費に年間約1億8千万円の新たな財政負担が生じる。本県の財政状況が厳しい中、学校におけるICT化を進めるほか、老朽化した校舎の改築や改修など優先的に取り組むべき課題もあることから、現時点では、公費による負担は困難と考えている。

SNSを活用した相談事業について

饗庭　敦子〈西彼杵郡/改革21〉

【質問】県では、今年の8月に、LINEで中高生の悩みを受け付ける相談窓口「スクールネット@伝えんば長崎」を開設しているが、現在の状況は。
【答弁】いじめや友人関係等の悩みについて、100件を超える相談が寄せられており、気軽に、いつでも相談できるSNS相談の効果のあらわれと考えている。色々な課題も出てくると思うが、今後、本事業の取組内容を検証しながら、拡充等についても検討していく。

石木ダム事業における行政代執行について

堀江　ひとみ〈長崎市/日本共産党〉

【質問】行政代執行が可能になった現在、行政代執行に対する知事の見解は。
【答弁】地域の住民の方々の安全・安心確保のためには必要不可欠な事業であり、それ以外に解決の方策がないという段階で、改めて、総合的かつ慎重に判断をしなければならないと考えている。土地の明け渡しをいただいていない地元住民の方々に対しては、引き続き、事業に協力していただけるよう、働きかけてまいりたいと考えている。

「長崎県ふるさとの未来を担う若者議会」を開催しました!

令和元年12月17日に「長崎県ふるさとの未来を担う若者議会」を開催しました。

これは、平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたことを受け、平成27年12月12日に開催した、第1回目の「長崎県若者議会」以来、2回目の開催となります。

前回は、県内10校の大学生・短大生39名が参加しましたが、今回は、県内10校の高等学校、特別支援学校から高校生40名が参加し、生徒が議員役となり、実際に行われている県議会を模して、議会の運営にかかる協議から本会議、委員会を開催しました。

本会議では、選出された高校生議長の進行のもと、各校の代表者が演壇に立ち、「観光客とともにつくる観光地」、「高齢者・障がい者の利便性のために」、「環境美化、自然環境の保護について」、「農林水産業の明るい未来ビジョン」など県政に対する様々な政策提言を発表しました。

その後、県議会に設置されている総務・文教厚生・環境生活・農水経済の4つの委員会に分かれ、高校生委員長の進行のもとで、高校生委員と県議会議員が意見交換を行いました。

委員会終了後に、再度、本会議が開催され、高校生委員長が委員会での論議事項や所感などを委員長報告として発表するとともに、高校生代表が「まもなく選挙権を持つが、自分たちの未来は自分たちで作っていくのだという意識が乏しい。したがって私たちは、常日頃から社会の動向に関心を持ち、ふるさと長崎の現状・課題としっかり向き合い、未来のために選挙を通じて政治に参加していくことで社会の形成者としての責務を果たしていく。」との決意表明を行い、若者議会は終了しました。

長崎県沖縄戦没者追悼式

標記追悼式は、祖国のため尊い犠牲となられました3万5千余の中国大陸及び沖縄以南の地域における本県出身戦没者の御遺徳を偲び、御霊に感謝の誠を捧げるとともに、わが国の恒久の平和を祈念するため、昭和41年11月に第1回追悼式が行われ、その後毎年、遺族をはじめ関係者多数の参列のもとに、沖縄県で追悼式が行われています。

今年度は、11月10日(日)に、沖縄県糸満市摩文仁の丘の「鎮魂長崎の碑」前で、長崎県議会から瀬川議長をはじめ9名の議員が参加し、約90名の参加者とともに追悼式が行われました。

長崎県議会議員永年勤続者表彰式並びに全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰伝達式

令和元年11月27日(水)本会議終了後、標記表彰式が長崎県議会議場において行われました。

議長から表彰状と記念品の贈呈が行われ、議長あいさつ、知事からお祝いの言葉が述べられました。

長崎県議会議員永年勤続者表彰
(在職15年)　中島　廣義 議員

全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰
(在職15年以上)　中島　廣義 議員
(在職10年以上)　西川　克己 議員

『障害がある人もない人も共に生きる社会の実現を目指すための街頭キャンペーン』を実施しました!(11月27日　於:浜町アーケード)

平成25年5月に県議会議員の提案により制定された「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」に基づき、障害及び障害のある人に対する理解を深め、障害のある人に対する差別をなくすことを通じて、共生社会を実現するため街頭キャンペーンを行いました。

お知らせ

テレビ放送
「県議会リポート」
1月18日(土)　15:55～
NCC長崎文化放送　5ch

動画配信(長崎県議会HP)

提供／長崎県議会　　お問い合わせ先／議会事務局(政務調査課)　TEL095(894)3634